

北の100年企業として北弘電社は
優れた技術と豊かな創造力で、
地域社会の活性化と
生活環境の向上に貢献します。

株主の皆様へ



代表取締役社長

中野章

平成23年6月

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、拝察申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第61期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申し上げます。

■ 今期の経営成績について

当期におけるわが国経済は、リーマンショック後の需給ギャップによるデフレ経済の継続、円高・資源高の影響による企業収益と雇用環境の悪化等から依然として抜け出せない厳しい経済情勢が続きました。

北海道経済におきましても、国・自治体の財政難の影響と政権交代による政策転換もあり、北海道開発予算は10年連続の大幅な削減となつているとともに、民間設備投資も減少に歯止めがかからない極めて厳しい経営環境となりました。

この様な状況の中、当社は社員一人一人が危機意識と改善意欲をもち経営業績改善活動及び収益力1%改善活動を進めてきた結果、受注高は88億3百万円で前年比15.9%の減少、売上高は98億21百万円で前年比16.2%の減収となるも、経常利益は3億70百万円、当期純利益は2億16百万円を計上することができました。

配当金につきましては、当期は上述のとおり利益を計上することにより4期連続の利益計上となるため、期末配当は一株当たり3円とさせていただきますとともに当社の創業100周年・創立60周年並びに株式上場10周年を記念し、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するために記念配当一株当たり3円を実施させていただきました、合計6円の配当をさせていただきます。

今後も経営環境は東日本大震災の影響もあり一段と厳しさを増すものと予想されますが、経営基盤を更に確固たるものとし、一層の業績改善と財務体力向上を図っていきたく存じますので、引続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

■ 対処すべき課題

北海道の建設業界は、北海道開発予算の大幅な削減による公共投資の減少や民間設備投資の減少、更には今年3月に発生した世界最大級の東日本大震災による悪化影響が見込まれる中、財務体質の弱い企業から本格的な淘汰・再編が加速していくものと予想されます。

当社はこの様な状況に対処するために、以下に努めてまいります。

- ①収益力1%UP全社活動の継続展開及び固定費削減による収益力の向上
- ②技術提案営業力強化による売上規模の維持・拡大
- ③人材の育成と生産性の向上
- ④企業倫理・遵法の徹底とリスク対応力の強化

株主の皆様には、常日頃のご支援に対しまして心から感謝申し上げますとともに、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

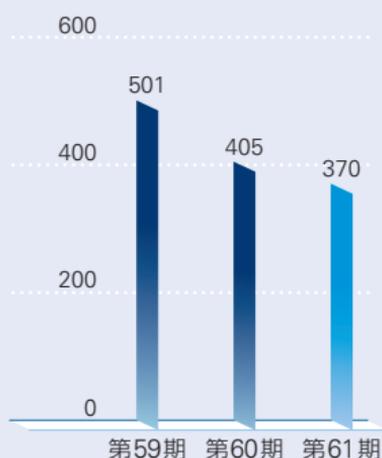
売上高

単位:百万円



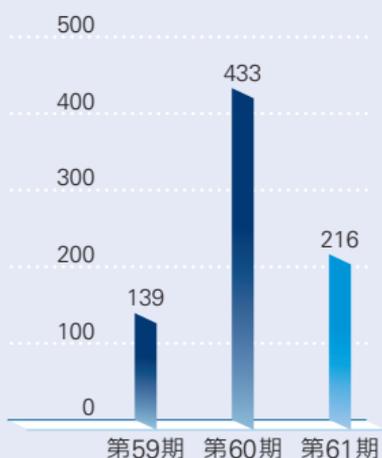
経常利益

単位:百万円



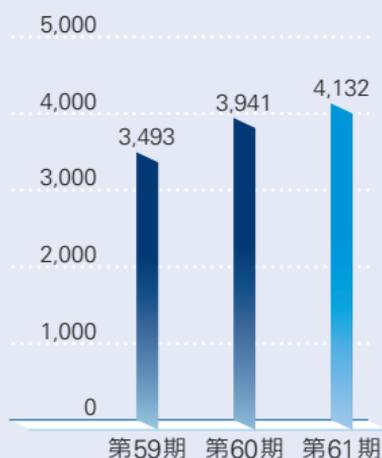
当期純利益

単位:百万円



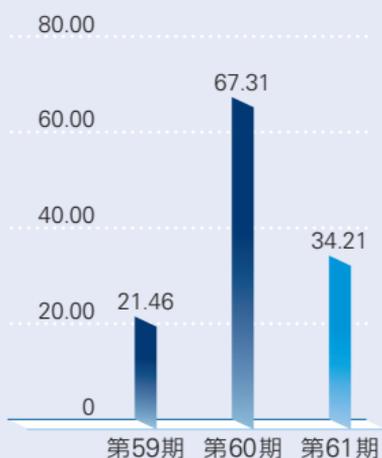
純資産

単位:百万円



1株当たり当期純利益

単位:円



自己資本比率

単位:%



セグメント別の状況

■ 屋内配線工事業

官庁工事の減少及び民間企業の設備投資抑制による工事量の減少、低価格競争の激化等により、売上高は4,292百万円となり、前年度比2,104百万円(32.9%)の減収となりました。



▲ 札幌駅前通地下歩行空間



▲ 札幌ドーム太陽光発電設備

■ 電力関連工事業

送電・変電工事の受注が好調であり、特に地中送電工事の増加により、売上高は3,815百万円となり、前年度比646百万円(20.4%)の増収となりました。



▲ 厚床変電所66kV電力用蓄電器増設

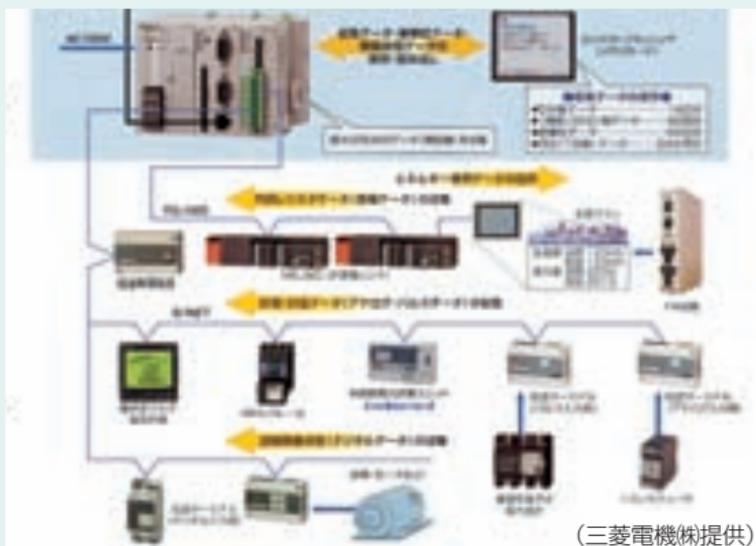


▲ 北口地中線増強のうち管路工事

FA住宅環境設備機器事業

FA機器製品が売上減となったため、売上高は942百万円となり、前年度比92百万円（9.0%）の減収となりました。

省エネデータ収集サーバ Eco Server II



産業設備機器事業

電力会社向け電線ケーブル物件の減少により、売上高は771百万円となり、前年度比348百万円（31.1%）の減収となりました。



▲ 光ファイバーケーブル
(古河電気工業(株)製)



▲ 送電線故障区間検出器用
衛星伝送装置

財務諸表

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	5,000,197	流動負債	1,701,807
現金預金	2,149,871	支払手形	295,461
受取手形	84,236	工事未払金	377,996
完成工事未収入金	2,117,625	買掛金	438,253
売掛金	298,669	リース債務	2,637
商品	16,052	未払金	256,397
未成工事支出金	118,014	未払費用	20,507
前払費用	6,855	未払法人税等	111,691
立替金	85,762	未払消費税等	4,377
繰延税金資産	87,857	未成工事受入金	72,818
その他	37,751	前受金	68
貸倒引当金	△ 2,500	預り金	27,113
固定資産	1,632,218	賞与引当金	81,118
有形固定資産	1,221,205	工事損失引当金	13,364
建物	679,522	固定負債	798,420
構築物	8,320	長期預り保証金	5,563
機械及び装置	20,540	リース債務	102,815
車両運搬具	4,312	長期未払金	3,017
工具、器具及び備品	52,720	退職給付引当金	643,699
土地	448,276	役員退職慰労引当金	40,200
リース資産	7,512	環境対策引当金	3,125
無形固定資産	31,116	負債合計	2,500,227
ソフトウェア	30,933	純資産の部	
電話加入権	170	株主資本	4,125,843
その他	12	資本金	840,687
投資その他の資産	379,896	資本剰余金	687,108
投資有価証券	307,550	資本準備金	687,087
関係会社株式	11,784	その他資本剰余金	21
出資金	2,717	利益剰余金	2,622,796
従業員に対する長期貸付金	800	利益準備金	77,935
破産更生債権等	10,228	その他利益剰余金	2,544,860
長期前払費用	2,344	情報システム構築準備金	20,000
繰延税金資産	38,081	別途積立金	1,671,262
会員権等	7,928	繰越利益剰余金	853,598
その他	7,862	自己株式	△ 24,747
貸倒引当金	△ 9,400	評価・換算差額等	6,344
資 産 合 計	6,632,416	その他有価証券評価差額金	6,344
		純資産合計	4,132,188
		負債・純資産合計	6,632,416

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 資産合計は、前年度比419,266千円(5.9%)減少の6,632,416千円となりました。資産合計減少の主な要因は、現金預金が817,523千円増加しましたが、売掛債権1,275,650千円の減少等によるものです。負債合計は前年度比609,560千円(19.6%)減少の2,500,227千円となりました。負債合計減少の主な要因は、買掛債務576,697千円の減少等によるものです。純資産合計は前年度比190,293千円(4.8%)増加の4,132,188千円となりました。純資産合計増加の主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金197,353千円の増加等によるものです。

■ 損益計算書 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	8,107,928	
商品売上高	1,713,784	9,821,713
売上原価		
完成工事原価	6,969,146	
商品売上原価	1,536,225	8,505,372
売上総利益		
完成工事総利益	1,138,781	
商品売上総利益	177,558	1,316,340
販売費及び一般管理費		962,825
営業利益		353,515
営業外収益		
受取利息	2,811	
受取配当金	4,590	
受取賃貸料	4,897	
雑収入	6,838	19,137
営業外費用		
支払利息	401	
雑支出	1,446	1,848
経常利益		370,804
特別利益		
環境対策引当金戻入益	1,382	1,382
特別損失		
固定資産除却損	26,914	
投資有価証券評価損	24,486	
会員権評価損	873	52,275
税引前当期純利益		319,912
法人税、住民税及び事業税	107,855	
法人税等調整額	△ 4,483	103,371
当期純利益		216,540

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 売上高は前年度比1,899,329千円(16.2%)減収の9,821,713千円となりました。収益面につきましては、原価管理の徹底、固定費の削減、業務効率化等に努力した結果、営業利益は前年度比28,891千円(7.6%)減益の353,515千円、経常利益は前年度比34,566千円(8.5%)減益の370,804千円となりました。当期純利益は前年度から適用となった税効果会計による法人税等調整額の影響により、前年度比217,099千円(50.1%)減益の216,540千円となりました。

■ キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		894,137
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△	44,120
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△	32,494
増減額計		817,523
IV. 現金及び現金同等物の期首残高		1,332,348
V. 現金及び現金同等物の期末残高		2,149,871

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 営業活動によるキャッシュ・フローは前年度比1,019,364千円増加の894,137千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フロー増加の主な要因は、営業収入の増加及び原材料又は商品の仕入による支出の減少等によるものです。

北弘電社テクノセンターを 開所しました。



▲ 北弘電社テクノセンター



▲ 実技研修室

平成23年2月、倉庫機能と実技研修設備を兼ね備えた「北弘電社テクノセンター」を石狩市新港南に開所しました。

当社では、施設内に設置した実技研修設備を活用し、電気設備工事に求められる新たな時代のニーズに対応した施工技術と施工管理能力を養成するとともに、若きエンジニアにこれまで培った技術を伝承し、新しい時代を担う人材を育成してまいります。

会社の概要

創設	業立	明治43年3月 昭和26年1月
資本金		8億4,068万7,000円
商号		株式会社北弘電社
従業員		205名（平成23年3月31日現在）
建設業許可		○国土交通大臣（特一19）第1707号 電気工事業・電気通信工事業 土木工事業・鋼構造物工事業 舗装工事業・塗装工事業 機械器具設置工事業 管工事業・水道施設工事業 ○国土交通大臣（般一19）第1707号 消防施設工事業
電気工事業届出		○通商産業大臣届出 第46264号

重要な事業内容

○工事部門

屋内配線工事事業 ビル・建築物の電気設備工事、
上下水道・各種産業機械プラントの設備工事

電力関連工事事業 送電線工事、
地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、
発・変電所の電気設備工事、
建築物の空調自動制御システム工事、
情報通信ケーブル工事

○販売部門

FA住宅環境設備機器事業 標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、
ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売

産業設備機器事業 電力設備機器、発電機車、
情報通信システム、電線類及び管路材料等販売

役員（平成23年6月28日現在）

代表取締役社長	中野	章
代表取締役常務（経営企画本部長）	成田	政敏
常務取締役（内線事業本部長）	矢田	彰
常務取締役（電力事業本部長）	澤本	敏弘
取締役（内線事業本部副本部長兼営業統括）	稲村	尊史
取締役（社外取締役）	脇田	智明
常勤監査役（社外監査役）	岩山	俊一
監査役（社外監査役）	桶谷	治
監査役（社外監査役）	福田	宏人

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

- (1)発行可能株式総数 22,800,000株
 (2)発行済株式の総数 6,500,000株
 (3)株主数 582名 (前期末比15名減)
 (4)大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
三菱電機株式会社	1,736,000	27.45
北弘電社従業員持株会	371,900	5.88
伊藤昌義	241,000	3.81
株式会社北洋銀行	145,000	2.29
株式会社北海道銀行	120,000	1.90
明治安田生命保険相互会社	90,000	1.42
株式会社菱弘電設	80,560	1.27
株式会社月寒製作所	75,000	1.19
日本マスタートラスト信託銀行(株) 退職給付信託口(株)弘電社口	70,000	1.11
株式会社北陸銀行	66,000	1.04
小山英太郎	66,000	1.04

(注) 当社は自己株式176,005株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

ネットワーク

- 
- 本社** 〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号
TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
- 函館支社** 〒040-0075 函館市万代町21番9号
TEL.0138-62-2100 FAX.0138-62-2121
- 旭川支社** 〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号
TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042
- 東京支社** 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号
TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958
- 釧路支社** 〒085-0038 釧路市花園町5番地9
TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528
- 帯広支社** 〒080-0807 帯広市東7条南7丁目2番地8
TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697
- 苫小牧支社** 〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号
TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426
- 北見営業所** 〒090-0817 北見市常盤町4丁目15番7号
TEL.0157-22-5940 FAX.0157-22-5941

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
Tel0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 札幌証券取引所

公告の方法 日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<http://www.kitakoudensha.co.jp>



株式会社 **北弘電社**

